

## 二重納品

# 国交省、解消策検討へ

## 受・発注者にアンケート 実態調べ運用改善

国土交通省は、工事の受注業者が、紙と電子データの両方で過剰な工事関係書類の提出を強いられる「二重納品」の問題の解決策を探るため、地方整備局と受注者を対象にアンケートを実施する。電子納品は、将来必要となるようなデータについて、検査関係書類とは別に提出を求めているもので、工事代金に必要な経費も計上されているが、発注者が必要以上に電子納品を要求しているケースや、業務に含まれていることを受注者が十分に理解していないケースもあるとみられ、運用面の問題を指摘する声が上がっている。国交省は、受発注者双方から課題を抽出して対応策を探り、運用の適正化を図る。

設計報告書や工事完成が、データの保存や活用ことから、一部のデータ図書などの中には、紙のデータが容易で、トラブルや災害発生時の迅速な対応に資料よりも電子データで、納品を求めており、必要経費は、技術経費に一定

の率で計上する仕組みになっ  
ており、手引には、工  
事着手前の事前協議で電  
子納品の対象を決めてお  
くことや、同一書類を紙  
と電子データで二重に納  
品させることを原則禁止  
することなどが明記され  
ている。  
しかし、受注者側から  
は、必要以上に電子納品  
を求められ、コスト負担  
が生じているといった不  
満の声が上がっている。  
後になって必要な電子デ  
ータが不足する事態を発  
注者側が過剰に心配し、  
すべてを電子データで納  
品させているケースもあ  
るとみられる。

このため国交省は、ア  
ンケートを実施して実態  
をより詳細に把握し、必  
要な運用改善を図ってい  
く考え。電子納品が必要  
な対象範囲をより明確に  
しておくことで過剰な電  
子納品を防ぐことや、事  
前協議での取り決めより  
も電子納品の対象が増え  
た場合には発注者側の費  
用負担を徹底するといっ  
た対応が想定されるが、  
具体的な対策は調査結果  
を踏まえて詰めていく。

# 八ッ場ダム 地元協議開始

## 中止前提に批判続出

### 前原国交相 優先順位の再検討要請

八ッ場ダム(群馬県)の建設中止問題をめぐる国と地元住民らの話し合いが始まった。建設中止を打ち出した前原誠司国土交通相と地元住民らによる初の話し合いが24日に地元の長野原町で行われ、地元からは「われわれは政治には関係ない」「地元は何の話し合いもなく、突然の中止は独裁者の発言としか思えない」と批判が続出。建設中止を前提にした新たな生活再建策を話し合いたい前原国交相と、建設中止の撤回を求める地元との意見の隔たりは簡単には埋まりそうになく、今後の交渉は長期化する可能性もある。

—10面に関連記事

前原国交相は約140人の住民を前に「ダム建設中止の政策転換に対して『すべて政治の責任で、皆様に何ら瑕疵(かじ)はない』と陳謝。その一方で人口減少や少子高齢化、ばく大な借金という国が抱える課題を挙げ、「八ッ場ダムを含め河川と同様に手断なく再検証するが、国の財政は厳しい。皆さんの気持ちに合わせられない。みなさんの生活再建、何かできるかを話し合いたい。何段でも足を運ぶ」と建設中止を前提にした議論を求めた。

側からは「われわれは下流域の安全・安心のために、(ダム建設賛成の)苦渋の選択をした。これまでの時間、努力が否定された」「ダムを完成させた場合の費用は新たな治水対策に変更する場合、費用よりも安い。無駄をなくすという考え方を矛盾する」「ダムを前提とした生活再建策しか考えていない。時間はかからない」といった声が上がった。

地元から要望があった

「生活再建の補償を手厚くしてほしい」という声に対して、前原国交相は意見交換会後の会見で「具体的な要望事項がないと補償交渉は難しい。共通の土壌に乗った時に議論ができる」と述べるにとどめ、最後まで意見の隔たりは埋まりなかった。

ただ、前原国交相は地元が要望した利根川下流域の住民との治水対策を話し合う場の設置に対しては「約束する」と表明した。地元の説得に加え、新たに下流域の住民らとの意見交換を抱えた場合には議論が紛糾するところも考えられ、建設中止を推進させる交渉は難航する可能性も出ている。

(10面/省田啓)



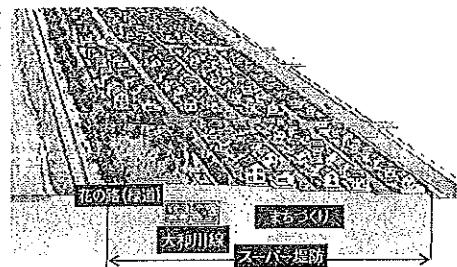
「八ッ場ダムを含め河川と同様に手断なく再検証するが、国の財政は厳しい。皆さんの気持ちに合わせられない。みなさんの生活再建、何かできるかを話し合いたい。何段でも足を運ぶ」と建設中止を前提にした議論を求めた。

# ら懇 大和川スーパー堤防整備 局く 阪神高速と一体で推進 近畿まちづくり

大和川下流左岸の堺市 同事業を阪神高速大和川  
沿岸約3・1キロにスーパ 線の整備とともに推進す  
ー堤防を建設するプロジ ることで改めて合意し  
エクトに關係する近畿地 た。市は来月から地元住  
民に計画内容や移転条件  
方整備局、大阪府、堺市 など提示する。来年度  
阪神高速道路会社、都市 にも地元の意向を反映し  
再生機構のトップらが22 たまちづくり構想案を作  
日、堺市役所に集まり、 盛り、巨大な堤防を築き、

成。11年度の都市計画決 定に向けた手続きに着手 する。  
スーパー堤防は、大和 川線の整備にあわせて、 阪神高速湾岸線から南海 高野線までの区間に土を

整備イメージ



ー堤防および阪神高速 大和川線と一体となっ たまちづくり懇談会」 では、上総周平近畿整 備局長が「スーパー堤 防は、川とまち、道路 にとって効果がある、 『一石三鳥』の事業」 と説明。小河保之大阪 府副知事は「水辺の空 間をうまく使いたい」、 木下博夫阪神高速道路 会社社長は「大和川線

堤防上に区画整理事業で 道路、公園、緑道などを 整備、治水機能を強化し たまちを再整備するプロ ジェクト。このうち三宝 校区と錦西校区には居住 地、錦綾校区には工場と 居住地があり、市では今 後、地元調整を進めてい

く。 まちづくりの計画策定 は市が行い、都市機構が 計画策定を支援する。都 市機構は事業主体として 想定されているもよう。 22日の「大和川スーパ

これを受け竹山修身市 長は「風を感じるまちと して堺の巨玉事業にした い。皆さんの力をお借り して、この事業に取り組 みたいので協力をお願い する」と述べた。